

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 21 日

上 場 会 社 名 日華化学株式会社

上 場 取 引 所 名証第 2 部

コ ー ド 番 号 4 4 6 3

本 社 所 在 都 道 府 県 福 井 県

( URL <http://www.nicca.co.jp> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 江 守 康 昌

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役業務支援本部長

氏 名 上 野 嘉 蔵

T E L ( 0776 ) 24 - 0213 ( 代表 )

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 15 年 5 月 20 日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 15 年 6 月 25 日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 ( 1 単 元 1,000 株 )

1 . 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 経営成績

( 百万円未満切り捨て )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月 期	19,905	( 1.8 )	372	( 60.9 )	603	( 47.2 )
14 年 3 月 期	20,279	( 0.7 )	951	( 17.8 )	1,142	( 11.6 )

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月 期	150	( - )	8 51		1.6	2.3	3.0
14 年 3 月 期	190	( - )	10 74		2.0	4.3	5.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 17,659,439 株 14 年 3 月期 17,708,524 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

( 2 ) 配当状況

	円 銭	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
		中 間	期 末			
15 年 3 月 期	8 00	3 00	5 00	141	93.9	1.5
14 年 3 月 期	8 00	5 00	3 00	141		1.5

( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月 期	26,465	9,438	35.7	535 23
14 年 3 月 期	26,388	9,330	35.4	526 96

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 17,634,329 株 14 年 3 月期 17,706,601 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 75,671 株 14 年 3 月期 3,399 株

2 . 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,300	220	100	5 00		
通 期	20,500	700	300		5 00	10 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 17 円 01 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、決算短信 ( 連結 ) 添付資料の 8 ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第88期 (平成14年3月31日)		第89期 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		940,803		1,126,626		185,823
2. 受取手形	2 7	1,647,504		1,268,911		- 378,593
3. 売掛金	2	3,805,302		3,678,149		- 127,152
4. 有価証券		100,000		10,000		- 90,000
5. 製品		1,742,956		1,376,099		- 366,856
6. 原材料		423,080		468,955		45,874
7. 仕掛品		362,623		318,169		- 44,453
8. 貯蔵品		214,695		233,092		18,396
9. 前払費用		33,370		27,529		- 5,840
10. 繰延税金資産		131,939		531,025		399,085
11. 関係会社短期貸付金		394,921		406,720		11,798
12. 未収入金		239,102		278,010		38,908
13. その他		107,436		111,486		4,050
貸倒引当金		- 500		- 800		- 300
流動資産合計		10,143,235	38.4	9,833,976	37.2	- 309,259
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		6,883,559		7,327,956		
減価償却累計額		3,472,814	3,410,745	3,595,089	3,732,867	322,121
(2) 構築物		1,080,345		1,095,427		
減価償却累計額		834,162	246,183	866,317	229,110	- 17,072
(3) 機械及び装置		7,247,633		7,951,545		
減価償却累計額		6,118,272	1,129,361	6,373,899	1,577,646	448,284
(4) 車輛運搬具		31,531		58,602		
減価償却累計額		22,578	8,952	49,672	8,930	- 22

区分	注記 番号	第88期 (平成14年3月31日)		第89期 (平成15年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(5) 工具・器具・備品		1,966,294			2,005,645			
減価償却累計額		1,654,751	311,542		1,720,323	285,322		- 26,220
(6) 土地			3,766,020			3,862,502		96,481
(7) 建設仮勘定			283,434			144,497		- 138,937
有形固定資産合計			9,156,241	34.7		9,840,876	37.2	684,635
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			985			714		- 270
(2) ソフトウェア			101,368			160,430		59,062
(3) 電話加入権			8,997			8,997		-
無形固定資産合計			111,350	0.4		170,142	0.6	58,792
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			403,640			467,376		63,735
(2) 関係会社株式			3,675,523			3,776,470		100,947
(3) 出資金			16,656			7,103		- 9,552
(4) 関係会社出資金			69,264			475,164		405,900
(5) 長期貸付金			7,800			-		- 7,800
(6) 関係会社長期貸付金			1,168,347			728,491		- 439,855
(7) 破産債権等			53,475			55,045		1,570
(8) 長期前払費用			78,816			60,317		- 18,498
(9) 繰延税金資産			1,544,289			901,895		- 642,393
(10) 事業保険金			92,974			74,558		- 18,415
(11) 建物賃借保証金			69,965			74,389		4,424
(12) その他			108,611			107,811		- 800
貸倒引当金			- 314,025			- 107,895		206,129
投資その他の資産合計			6,975,338	26.5		6,620,730	25.0	- 354,608
固定資産合計			16,242,930	61.6		16,631,749	62.8	388,819
繰延資産								
1. 社債発行差金			2,222			-		
繰延資産合計			2,222	0.0		-	-	- 2,222
資産合計			26,388,388	100.0		26,465,725	100.0	77,337

区分	注記 番号	第88期 (平成14年3月31日)		第89期 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2 7	1,759,285		1,362,045		- 397,240
2. 買掛金	2	1,679,336		1,502,268		- 177,067
3. 短期借入金		2,599,750		3,497,160		897,410
4. 1年以内返済予定の長期 借入金	1	1,610,060		1,612,990		2,930
5. 1年以内償還予定の 社債		2,000,000		-		- 2,000,000
6. 未払金	2	883,135		479,216		- 403,919
7. 未払法人税等		24,146		24,146		-
8. 未払消費税等		51,122		-		- 51,122
9. 未払費用		162,543		201,392		38,848
10. 預り金		26,656		22,266		- 4,389
11. 賞与引当金		450,000		427,000		- 23,000
12. 設備関係支払手形	2	198,392		168,880		- 29,511
流動負債合計		11,444,427	43.4	9,297,365	35.1	- 2,147,062
固定負債						
1. 長期借入金	1	3,224,190		5,211,200		1,987,010
2. 退職給付引当金		1,964,213		2,048,488		84,275
3. 長期預り金		424,930		470,264		45,333
固定負債合計		5,613,333	21.3	7,729,953	29.2	2,116,619
負債合計		17,057,761	64.7	17,027,319	64.3	- 30,442
(資本の部)						
資本金	3	2,898,545	11.0	-	-	- 2,898,545
資本準備金		3,039,735	11.5	-	-	- 3,039,735
利益準備金		724,636	2.7	-	-	- 724,636

区分	注記 番号	第88期 (平成14年3月31日)		第89期 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		49,309		-			
(2) 研究積立金		2,260,500		-			
(3) 別途積立金		495,564	2,805,373	-	-	- 2,805,373	
2. 当期末処理損失			156,961		-	- 156,961	
その他の剰余金合計			2,648,412	10.0	-	- 2,648,412	
その他有価証券評価差額 金			20,652	0.1	-	- 20,652	
自己株式			- 1,354	- 0.0	-	1,354	
資本合計			9,330,626	35.3	-	- 9,330,626	
資本金			-	-	2,898,545	11.0	2,898,545
資本剰余金							
1. 資本準備金			-		3,039,735		
資本剰余金合計			-	-	3,039,735	11.5	3,039,735
利益剰余金							
1. 利益準備金			-		727,136		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金			-		44,909		
(2) 研究積立金			-		2,260,500		
(3) 別途積立金			-		76,639		
3. 当期末処分利益			-		387,226		
利益剰余金合計			-	-	3,496,411	13.2	3,496,411
その他有価証券評価差額 金			-	-	31,920	0.1	31,920
自己株式	4		-	-	- 28,204	- 0.1	- 28,204
資本合計			-	-	9,438,406	35.7	9,438,406
負債資本合計			26,388,388	100.0	26,465,725	100.0	77,337

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		20,279,731	100.0		19,905,100	100.0	- 374,631
売上原価								
1. 期首製品棚卸高		1,449,456			1,742,956			
2. 当期製品仕入高	1	3,111,240			3,222,013			
3. 当期製品製造原価	3	10,004,868			9,289,768			
合計		14,565,564			14,254,738			
4. 期末製品棚卸高		1,742,956	12,822,608	63.2	1,376,099	12,878,638	64.7	56,029
売上総利益			7,457,122	36.8		7,026,461	35.3	- 430,660
販売費及び一般管理費	2 3		6,505,266	32.1		6,653,928	33.4	148,662
営業利益			951,856	4.7		372,533	1.9	- 579,323
営業外収益								
1. 受取利息	1	40,600			26,902			
2. 受取配当金	1	284,388			330,510			
3. 不動産賃貸料	1	27,940			28,277			
4. 為替差益		20,044			-			
5. 雑収入		52,172	425,146	2.1	114,398	500,088	2.5	74,942
営業外費用								
1. 支払利息		124,141			114,902			
2. 社債利息		41,333			7,822			
3. 売上割引		56,886			53,654			
4. 為替差損		-			54,600			
5. 雑損失		12,179	234,540	1.2	38,507	269,488	1.4	34,947
経常利益			1,142,462	5.6		603,133	3.0	- 539,328
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	1,184	1,184	0.0	-	-	-	- 1,184

区分	注記 番号	第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)			
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	58,042			65,707			
2. 投資有価証券評価損		17,235			6,011			
3. 関係会社株式評価損		1,323,425			18,728			
4. 関係会社株式売却損		-			99,494			
5. 貸倒引当金繰入額		49,812			2,343			
6. ゴルフ会員権評価損		5,700	1,454,215	7.1	-	192,285	1.0	-1,261,930
税引前当期純利益			-	-		410,847	2.1	410,847
税引前当期純損失			310,569	1.5		-	-	-310,569
法人税、住民税及び事業税		24,146			24,146			
法人税等調整額		-144,479	-120,333	-0.6	236,439	260,585	1.3	380,918
当期純利益			-	-		150,262	0.8	150,262
当期純損失			190,236	0.9		-	-	-190,236
前期繰越利益			121,817			289,883		168,065
中間配当額			88,542			52,919		-35,622
当期末処分利益			-			387,226		387,226
当期末処理損失			156,961			-		-156,961

## (3) 利益処分案

		第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益					387,226	387,226
当期末処理損失			156,961			- 156,961
任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		4,400		3,044		
2. 別途積立金取崩額		495,564	499,964		3,044	- 496,919
合計			343,003		390,270	47,267
利益処分額						
1. 配当金		53,119	53,119	88,171	88,171	35,051
次期繰越利益			289,883		302,099	12,215

## 重要な会計方針

第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品.....総平均法による原価法</p> <p>原材料.....総平均法による原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備を除く。) 4～50年</p> <p>建物以外 2～50年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費.....3年間で均等償却を行っております。</p> <p>社債発行差金.....社債の償還期間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品.....同左</p> <p>原材料.....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備を除く。) 5～50年</p> <p>建物以外 2～50年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金.....同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当44,749千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当85,579千円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3)</p>	<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度末194千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第88期 (平成14年3月31日)		第89期 (平成15年3月31日)																									
1	<p>資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保差入資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>246,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>737,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984,426千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>125,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,425,000千円</td> </tr> </table>	建物	246,545千円	土地	737,880千円	計	984,426千円	1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円	長期借入金	1,300,000千円	計	1,425,000千円	1	<p>資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保差入資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>250,784千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>737,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>988,664千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	250,784千円	土地	737,880千円	計	988,664千円	長期借入金	1,300,000千円				
建物	246,545千円																										
土地	737,880千円																										
計	984,426千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円																										
長期借入金	1,300,000千円																										
計	1,425,000千円																										
建物	250,784千円																										
土地	737,880千円																										
計	988,664千円																										
長期借入金	1,300,000千円																										
2	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,426千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>597,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>496,264千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>83,133千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>519,513千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>148,839千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,426千円	売掛金	597,817千円	支払手形	496,264千円	買掛金	83,133千円	未払金	519,513千円	設備関係支払手形	148,839千円	2	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,813千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>661,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>161,310千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>118,871千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17,038千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>79,411千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,813千円	売掛金	661,000千円	支払手形	161,310千円	買掛金	118,871千円	未払金	17,038千円	設備関係支払手形	79,411千円
受取手形	15,426千円																										
売掛金	597,817千円																										
支払手形	496,264千円																										
買掛金	83,133千円																										
未払金	519,513千円																										
設備関係支払手形	148,839千円																										
受取手形	20,813千円																										
売掛金	661,000千円																										
支払手形	161,310千円																										
買掛金	118,871千円																										
未払金	17,038千円																										
設備関係支払手形	79,411千円																										
3	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>44,932千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>17,710千株</td> </tr> </table> <p>平成10年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p>	授權株式数	44,932千株	発行済株式総数	17,710千株	3	<p>授權株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授權株式数</td> <td>44,932千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>17,710千株</td> </tr> </table>	授權株式数	44,932千株	発行済株式総数	17,710千株																
授權株式数	44,932千株																										
発行済株式総数	17,710千株																										
授權株式数	44,932千株																										
発行済株式総数	17,710千株																										
4		4	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,671株であります。</p>																								



## (損益計算書関係)

第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 2,461,640千円</p> <p>当期製品仕入高 1,072,826千円</p> <p>受取利息 31,117千円</p> <p>受取配当金 279,194千円</p> <p>不動産賃貸料 20,864千円</p>	1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 2,713,222千円</p> <p>当期製品仕入高 1,073,323千円</p> <p>受取利息 23,143千円</p> <p>受取配当金 325,874千円</p> <p>不動産賃貸料 22,456千円</p>
2	<p>販売費及び一般管理費6,505,266千円のおおよその割合は、販売費54%、一般管理費46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃及び荷造材料費 1,043,580千円</p> <p>販売手数料 377,685千円</p> <p>給料賞与手当 1,406,886千円</p> <p>賞与引当金繰入額 208,576千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 125,462千円</p> <p>法定福利費 196,278千円</p> <p>旅費 336,986千円</p> <p>研究開発費 969,525千円</p> <p>減価償却費 116,249千円</p> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は68,928千円であり研究開発費に含まれております。</p>	2	<p>販売費及び一般管理費6,653,928千円のおおよその割合は、販売費51%、一般管理費49%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃及び荷造材料費 1,033,258千円</p> <p>販売手数料 341,617千円</p> <p>給料賞与手当 1,364,313千円</p> <p>賞与引当金繰入額 210,305千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 159,758千円</p> <p>法定福利費 219,763千円</p> <p>旅費 366,734千円</p> <p>研究開発費 1,085,927千円</p> <p>減価償却費 128,640千円</p> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は66,011千円であり研究開発費に含まれております。</p>
3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,246,825千円</p>	3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,414,599千円</p>
4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 907千円</p> <p>工具・器具・備品 277千円</p> <hr/> <p>計 1,184千円</p>	4	
5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 36,196千円</p> <p>機械及び装置 10,225千円</p> <p>工具・器具・備品 10,033千円</p> <p>その他 1,586千円</p> <hr/> <p>計 58,042千円</p>	5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 41,478千円</p> <p>機械及び装置 22,356千円</p> <p>工具・器具・備品 1,813千円</p> <p>その他 58千円</p> <hr/> <p>計 65,707千円</p>

## (リース取引関係)

第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	80,998	46,937	34,061	車輛運搬具	61,140	40,415	20,725
工具・器具・備品	318,073	165,879	152,193	工具・器具・備品	291,269	181,423	109,846
合計	399,072	212,817	186,255	合計	352,410	221,838	130,572
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		63,921千円		1年内		66,596千円
	1年超		122,333千円		1年超		63,975千円
	合計		186,255千円		合計		130,572千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		78,712千円		支払リース料		75,490千円
	減価償却費相当額		78,712千円		減価償却費相当額		75,490千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
短期	短期
賞与引当金損金算入限度超過額	繰越欠損金
121,400	361,468
その他	賞与引当金損金算入限度超過額
10,539	144,752
計	社会保険料否認
131,939	19,692
	その他
	5,816
	計
	531,729
長期	長期
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
705,995	757,614
繰越欠損金	繰越欠損金
779,605	133,724
貸倒引当金	貸倒引当金
42,313	32,884
投資有価証券等評価損	投資有価証券評価損
59,323	22,231
その他	その他
4,022	5,519
計	計
1,591,260	951,973
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,723,200	1,483,703
<b>繰延税金負債</b>	<b>繰延税金負債</b>
長期	短期
固定資産圧縮積立金	未収源泉所得税・県民税
32,175	703
その他有価証券評価差額金	計
14,796	703
計	
46,971	
繰延税金資産の純額	長期
1,676,229	固定資産圧縮積立金
	28,413
	その他有価証券評価差額金
	21,664
	計
	50,077
	繰延税金負債合計
	50,781
	繰延税金資産の純額
	1,432,921

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p> <p>3.</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.96</td> </tr> <tr> <td>特定子会社等の留保金額益金算入額</td> <td style="text-align: right;">2.16</td> </tr> <tr> <td>地方税均等額</td> <td style="text-align: right;">5.88</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">-0.10</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">7.28</td> </tr> <tr> <td>修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-1.50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.43</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.74%、当期40.43%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,222千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が29,924千円増加しております。</p>	法定実効税率	41.74	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.96	特定子会社等の留保金額益金算入額	2.16	地方税均等額	5.88	受取配当金の益金不算入額	-0.10	税率変更による期末繰延税金資産の減額	7.28	修正		その他	-1.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.43
法定実効税率	41.74																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.96																				
特定子会社等の留保金額益金算入額	2.16																				
地方税均等額	5.88																				
受取配当金の益金不算入額	-0.10																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額	7.28																				
修正																					
その他	-1.50																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.43																				

( 1株当たり情報 )

項目	第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	526円96銭	535円23銭
1株当たり当期純利益	-	8円51銭
1株当たり当期純損失	10円74銭	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であ ります。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第88期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第89期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	150,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	150,262
期中平均株式数(千株)	-	17,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**7. 役員の変動**

(平成15年6月25日予定)

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動

新任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定取締役

大西 明道 (当社 アドバイザー就任予定)

## 3. 執行役員の変動

新任予定執行役員

内田 重二 (テキスタイルケミカルカンパニープレジデント)

上野 昌宣 (スペシャリティケミカルカンパニープレジデント)

安野 清彦 (生産事業本部本部長)

退任予定執行役員

古谷 眞治 (当社 参与就任予定)

坂部 敏行